

[フランス大統領選挙] マクロン氏の大統領就任が確実

- Review: マクロン氏の勝利を受け、先週から上昇していたユーロは、一時的に更に買われる展開に。
 - 開票速報: フランス内務省によると、マクロン氏の得票率は約65%と、ルペン氏の約35%を大きく引き離れた模様。反欧州連合(EU)や反移民を掲げたルペン氏が支持を伸ばせなかったため、欧州の政治不安が後退した。
 - 金融市場の反応: マクロン氏の勝利を事前に織り込み、先週からユーロ高が進んでいたものの、開票速報が発表された直後はユーロは更に上昇し、対ドルでは約6カ月ぶり、対円では約1年ぶりの高値をつけた。
- Going Forward: 欧州の政治動向には引き続き警戒が必要も、実体経済の力強さに焦点が当たる可能性。
 - 年内の欧州の政治イベント: ①6月8日の英国の総選挙、②6月11日のフランス国民議会(下院)選挙の第1回投票(第2回投票は18日)、③9月24日のドイツの連邦議会(下院)選挙などが控えている他、反EUを掲げる『五つ星運動』への支持が根強いイタリアでも、年内に総選挙の可能性がある。フランス下院選挙に関しては、マクロン氏が率いる政治団体『前進!』が単独で過半数の議席を獲得することは困難と見られており、同氏が掲げる「労働市場の規制緩和、自由貿易の推進、歳出削減、法人減税」などの政策が前進しない可能性があるとする。
 - 力強い実体経済: 政治リスクが完全に払しょくされない中でも、力強い欧州の実体経済に注目が集まり、ユーロや欧州株式が買われる可能性があるとする。企業景況感や消費者心理が堅調に伸びている他、1-3月期の企業決算では、現時点で80%以上の欧州企業の収益が市場予想を上回っている模様(トムソン・ロイターの調査)。

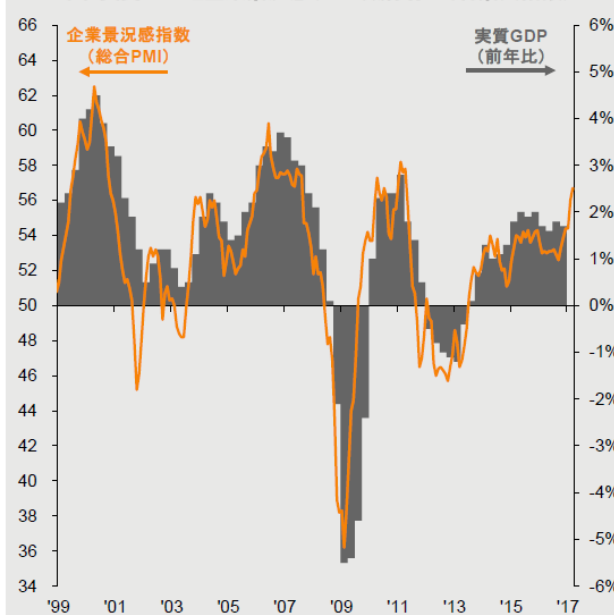
参考図表: Guide to the Markets 2017年4-6月期版34ページ

欧州: 経済成長率と景況感

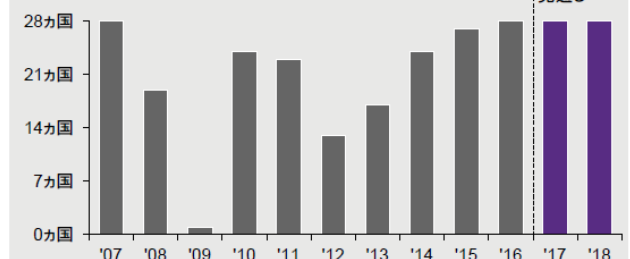
GTM - Japan | 34

グローバル経済

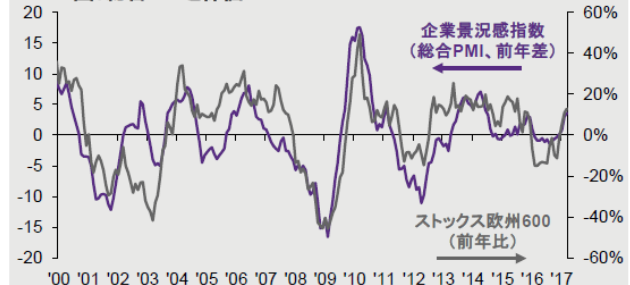
ユーロ圏: 実質GDPと企業景況感(PMI、購買担当者景気指数)



EU: 経済成長率がプラスの加盟国の数
加盟28カ国のうち、実質GDP成長率(前年比)がプラスの国



ユーロ圏: 総合PMIと株価



出所: (左) 欧州統計局(ユーロスタット)、Markit、Bloomberg、J.P. Morgan Asset Management (右) 国際通貨基金(IMF)、J.P. Morgan Asset Management
注: (左、右下)「PMI」は、購買担当者景気指数を指し、50を超えると「事業は拡大基調」、50を下回ると「事業は縮小基調」、50は「変化なし」を示唆する。
データの制約上、実質GDPは2016年10-12月期まで、総合PMIは2017年3月まで。
データは2017年3月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ご注意していただきたい事項について

- 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、購入、換金の申込の受付を行わない場合があります。
- 投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の換金(解約)金額に制限が設けられている場合があります。
- 分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。本資料は、以下のグループ会社により発行されたものです

- ブラジル: バンコ・J.P.モルガンS.A. (ブラジル)
- 英国: JPモルガン・アセット・マネジメント(UK) リミテッド
- 英国以外のEU諸国: JPモルガン・アセット・マネジメント(ヨーロッパ) Sàrl.
- スイス: J.P.モルガン(スイス) SA
- 香港: JFアセット・マネジメント・リミテッド、JPモルガン・ファンズ(アジア) リミテッド、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット(アジア) リミテッド
- インド: JPモルガン・アセット・マネジメント・インド・プライベート・リミテッド
- シンガポール: JPモルガン・アセット・マネジメント(シンガポール) リミテッド(Co. Reg. No. 197601586K)、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット(シンガポール) プライベート・リミテッド(Co. Reg. No. 201120355E)
- 台湾: JPモルガン・アセット・マネジメント(台湾) リミテッド、JPモルガン・ファンズ(台湾) リミテッド
- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)
- 韓国: JPモルガン・アセット・マネジメント(韓国) カンパニー・リミテッド
- オーストラリア: JPモルガン・アセット・マネジメント(オーストラリア) リミテッド(ABN 55143832080)(AFSL 376919)(Corporation Act 2001 (Cth) 第761A条および第761G条で定義される販売会社に配布が限定されます)
- カナダ(機関投資家限定): J.P.モルガン・アセット・マネジメント(カナダ) インク
- 米国: JPモルガン・ディストリビューション・サービスズ・インク(FINRA/SIPC会員)、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

本資料は、アジア太平洋地域において、香港、台湾、日本およびシンガポールで配布されます。アジア太平洋地域の他の国では、受取人の使用に限りです。

Copyright 2017 JPMorgan Chase & Co. All rights reserved

Material ID: 0903c02a81daa1ce